

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 太田 修治
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 太田 修治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	17,781,468	19,124,033	39,132,949
経常利益又は経常損失() (千円)	121,716	172,106	252,658
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	81,570	97,021	4,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,532	101,912	36,843
純資産額 (千円)	4,276,511	4,130,545	4,091,749
総資産額 (千円)	32,420,009	30,020,950	29,189,504
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.04	15.51	0.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.2	13.8	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,043	469,687	657,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,375	558,423	584,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,703	897,496	1,809,361
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,106,423	969,355	1,099,969

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	0.93	10.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は伸び悩んでいるものの、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済は先行きに不透明感があり、依然として不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは収益構造の再構築を進めるなか、製造費用の見直しによる原価率を含む営業費用の改善に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が19,124百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は213百万円（同49.9%増）、経常利益は172百万円（同41.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（同18.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第2四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

木材事業におきましては、主にフローリング（床板）の施工引き渡し件数が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りましたが、利益面につきましては、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に浸透してきたこと、及び営業費用が減少したことなどにより前年同期を上回ることとなりました。

この結果、売上高は5,607百万円（同3.0%減）、営業利益は48百万円（同474.0%増）となりました。

流通事業におきましては、季節商品が暖冬の影響などにより計画を下回りましたが、一部店舗をリニューアルオープンするなど販売力の強化に努めた結果、売上高、営業利益とも前年並みを確保することができました。

この結果、売上高は7,612百万円（同1.8%減）、営業利益は80百万円（同0.6%増）となりました。

住宅事業におきましては、昨年4月の消費税増税による反動から徐々に回復傾向が見られたことにより売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は416百万円（同36.5%増）、営業損失は59百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、民間の設備投資が減少したことなどにより売上高は減少しましたが、原価管理の徹底により利益は前年を上回りました。

この結果、売上高は756百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益は29百万円（同1.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は263百万円（同4.1%減）、営業利益は107百万円（同7.2%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、第1四半期連結会計期間より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことに伴い売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は3,955百万円（同88.4%増）、営業利益は27百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円増加しております。主な要因としましては未成工事支出金が399百万円及び有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が506百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は25,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が795百万円減少したものの、短期借入金649百万円、長期借入金480百万円及び固定負債の「その他」に含まれる長期リース債務が517百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,130百万円となり前連結会計年度末に比べ38百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は469百万円(前年同期は554百万円の獲得)で、主にたな卸資産が366百万円増加、及び仕入債務が795百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は558百万円(前年同期は303百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が580百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は897百万円(前年同期は188百万円の獲得)で、長期借入金の返済による支出が1,498百万円あったものの、短期借入金の純増額が528百万円、及び長期借入れによる収入が2,100百万円それぞれあったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年9月1日～平成27年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	9.68
小笠原 孝	北海道函館市	592	6.64
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	485	5.43
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市 3 丁目18-15	400	4.49
小笠原 正	北海道函館市	365	4.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	313	3.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	301	3.37
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	255	2.87
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 丁目6-1	110	1.23
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7	104	1.17
計	-	3,791	42.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式を2,615千株所有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 555株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,672,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,300	62,513	-
単元未満株式	普通株式 2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,513	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,200	-	2,615,200	29.30
(相互保有株式) 小泉建設株)	北海道函館市昭和三丁目 36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,800	-	2,672,800	29.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,151	990,045
受取手形及び売掛金	3,672,974	3,481,750
営業貸付金	1,082,682	1,050,819
商品及び製品	4,400,428	4,639,542
販売用不動産	2,678,510	2,608,574
原材料及び貯蔵品	1,115,458	1,095,404
未成工事支出金	13,461	412,557
その他	779,270	762,662
貸倒引当金	252,292	153,505
流動資産合計	14,693,645	14,887,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,634	3,316,975
賃貸用資産(純額)	4,019,868	4,002,701
土地	3,911,806	3,850,836
その他(純額)	1,102,019	1,719,900
有形固定資産合計	12,348,328	12,890,414
無形固定資産		
のれん	288,626	264,584
その他	76,152	77,648
無形固定資産合計	364,779	342,232
投資その他の資産		
投資有価証券	654,697	754,965
その他	1,553,440	1,577,375
貸倒引当金	425,386	431,888
投資その他の資産合計	1,782,751	1,900,452
固定資産合計	14,495,859	15,133,099
資産合計	29,189,504	30,020,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,491	5,690,485
短期借入金	9,994,282	10,644,213
未払法人税等	132,556	53,844
引当金	216,218	225,264
その他	1,679,876	1,617,022
流動負債合計	18,508,424	18,230,830
固定負債		
長期借入金	4,465,202	4,945,890
退職給付に係る負債	820,863	787,783
役員退職慰労引当金	62,498	70,047
その他	1,240,766	1,855,853
固定負債合計	6,589,330	7,659,574
負債合計	25,097,754	25,890,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,724,221	1,758,126
自己株式	1,303,722	1,303,722
株主資本合計	4,149,794	4,183,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	86,325
退職給付に係る調整累計額	161,796	139,478
その他の包括利益累計額合計	58,044	53,153
純資産合計	4,091,749	4,130,545
負債純資産合計	29,189,504	30,020,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	17,781,468	19,124,033
売上原価	14,239,424	15,209,424
売上総利益	3,542,044	3,914,609
販売費及び一般管理費	3,399,627	3,701,114
営業利益	142,416	213,494
営業外収益		
受取利息	1,740	1,239
受取配当金	22,367	24,121
受取保険金	4,628	13,993
その他	70,835	68,622
営業外収益合計	99,571	107,977
営業外費用		
支払利息	108,666	102,428
その他	11,605	46,936
営業外費用合計	120,272	149,365
経常利益	121,716	172,106
特別利益		
固定資産売却益	3,176	7,077
特別利益合計	3,176	7,077
特別損失		
固定資産除却損	2,304	1,312
固定資産売却損	-	465
減損損失	-	23,884
賃貸借契約解約損	-	16,845
特別損失合計	2,304	42,507
税金等調整前四半期純利益	122,588	136,676
法人税、住民税及び事業税	18,609	39,515
法人税等調整額	22,409	139
法人税等合計	41,018	39,654
四半期純利益	81,570	97,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,570	97,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	81,570	97,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,150	17,426
退職給付に係る調整額	25,812	22,317
その他の包括利益合計	139,962	4,890
四半期包括利益	221,532	101,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,532	101,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,588	136,676
減価償却費	316,575	387,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,439	92,286
減損損失	-	23,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,952	480
受取利息及び受取配当金	24,108	25,361
支払利息	108,666	102,428
有形固定資産売却損益(は益)	3,176	6,611
有形固定資産除却損	2,304	1,312
引当金の増減額(は減少)	23,262	19,309
売上債権の増減額(は増加)	187,179	206,750
たな卸資産の増減額(は増加)	1,361,310	366,502
仕入債務の増減額(は減少)	562,415	795,005
その他	1,211,536	141,435
小計	716,564	265,705
利息及び配当金の受取額	24,093	25,330
利息の支払額	108,155	111,085
法人税等の支払額	78,459	118,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,043	469,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,486	24,548
定期預金の払戻による収入	13,200	107,040
有形固定資産の取得による支出	313,850	580,767
有形固定資産の売却による収入	13,259	85,250
投資有価証券の取得による支出	3,462	130,303
投資有価証券の売却による収入	-	4,414
貸付けによる支出	750	40,334
貸付金の回収による収入	12,904	24,431
その他	190	3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,375	558,423

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,521,825	528,842
長期借入れによる収入	220,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,357,082	1,498,223
自己株式の取得による支出	12	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	128,244	113,783
割賦債務の返済による支出	4,664	56,221
親会社による配当金の支払額	63,118	63,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,703	897,496
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439,370	130,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,052	1,099,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,106,423	969,355

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形割引高	1,716,324千円	1,568,586千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
給料手当	1,178,689千円	1,312,750千円
貸倒引当金繰入額	14,439千円	92,286千円
賞与引当金繰入額	38,481千円	64,949千円
ポイント引当金繰入額	68,240千円	67,978千円
退職給付費用	54,032千円	58,740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	2,207,163千円	990,045千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,739	20,690
現金及び現金同等物	2,106,423	969,355

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	63,116千円	10円	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,782,863	7,752,047	304,899	1,064,744	274,193	2,099,945	17,278,693	502,775	17,781,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,477	-	276	94,125	7,662	-	165,542	15,078	180,620
計	5,846,340	7,752,047	305,175	1,158,870	281,856	2,099,945	17,444,235	517,853	17,962,089
セグメント利益又は損失 ()	8,466	79,722	47,798	28,864	116,032	5,837	179,448	25,225	154,223

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	179,448
「その他」の区分の利益	25,225
セグメント間取引消去	866
全社費用(注)	12,673
四半期連結損益計算書の営業利益	142,416

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,607,295	7,612,589	416,314	756,272	263,083	3,955,877	18,611,433	512,600	19,124,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	-	108	6,060	4,636	15,861	27,185	26,562	53,747
計	5,607,813	7,612,589	416,422	762,333	267,720	3,971,739	18,638,618	539,162	19,177,781
セグメント利益又は損失 ()	48,598	80,187	59,143	29,310	107,726	27,644	234,325	4,882	229,443

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	234,325
「その他」の区分の利益	4,882
セグメント間取引消去	262
全社費用(注)	16,210
四半期連結損益計算書の営業利益	213,494

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間に区分表示しておりました「サービス等」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円04銭	15円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	81,570	97,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	81,570	97,021
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,166	6,254,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月13日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。